

業務支援基盤整備に係る政策

1 人的資源

分野	人的資源
課題	専門性の高い人材の育成・強化
政策	人材の育成・強化のための諸施策等の実施

評価結果の概要

金融の高度化・複雑化に的確に対応するため、弁護士、公認会計士、不動産鑑定士、金融実務経験者など、民間専門家を積極的に登用してきています（18年6月30日現在209名）。また、ニーズに応じた実践的な研修を効果的に実施し（総受講者数3,120名）職員の専門性を養成しています。金融を取り巻く環境の変化に的確に対応していくため、引き続き、民間専門家の積極的な登用、高度な専門知識を有する職員の育成・強化が必要です。

2 情報

分野	情報
課題	行政事務の効率化のための情報化
政策	行政事務の電子化等による利便性の高い効率的な金融行政の推進
課題	金融行政の専門性向上のための情報収集・分析
政策	専門性の高い調査研究の実施

評価結果の概要

金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務など、金融庁の主要な業務・システムについて、18年3月に最適化計画を策定しました。減量・効率化の取組みを進めるため、今後、この計画を着実に実施していく必要があります。

主な情報システムの調達に当たっては、CIO補佐官等による事前審査、長官をヘッドとする情報システム調達会議による審議を経て行うこととし、調達の適正化を図っています。

電子申請・届出の利用については、広報誌や関係団体との意見交換等を通じて、オンライン利用が可能な手続きや利用方法を周知したところ、利用件数が大幅に増加しました。「IT新改革戦略」等に則り、引き続き、質の高い電子政府の構築の実現に向けた取組みを推進する必要があります。

調査研究については、金融研究研修センターにおいて電子金融取引など10本の研究論文を取りまとめたほか、コンファレンス「アジア各国の金融利用者保護を支える法と経済」（慶應義塾大学と共催）やワークショップ・研究会等を開催しました。今後も、金融環境の変化に対応して、研究成果の庁内へのフィードバックを一層充実していく必要があります。